

内 灘 町

～人口の現状・将来推計～

< 目次 >

1. 人口ビジョンの考え方	1
1. 内灘町の現況	2
1) 人口ピラミッド（国勢調査：1985年、2010年）	2
2) 人口・世帯数・世帯人員の推移	3
（参考）建築の時期別住宅件数の推移	3
3) 年齢3区分別人口の推移	4
4) 年齢3区分別人口割合の推移	5
4) 年齢3区分別人口割合の比較	6
9) 自然動態の推移	9
10) 合計特殊出生率	9
11) 社会動態の推移	10
12) 男女別・年齢階級別社会動態の推移	11
13) 転入・転出先（2005年→2010年）	12
14) 男女別転入・転出先（2005年→2010年）	12
15) 年齢階級別転入・転出の状況（2005年→2010年）	13
16) 男女別・年齢階級別の転入・転出の状況（2005年→2010年）	14
17) 県内外別・年齢階級別の転入・転出の状況（2005年→2010年）	15
18) 男女別・県内外別・年齢階級別の転入・転出の状況（2005年→2010年）	15
19) 現況の総括	16
2. 内灘町の将来人口	17
1) 推計パターンの考え方	17
2) 町全体の人口推計（2060年まで）	18
3) 将来人口に及ぼす自然増減・社会増減の影響度の分析	21

1. 人口ビジョンの考え方

(1) 内灘町人口ビジョンの位置付け

内灘町人口ビジョンは、国の「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」を踏まえた内灘町の人口の現状分析と将来推計により、今後、内灘町の目指すべき将来の方向性と人口の将来展望を示している。

内灘町人口ビジョンにおいて設定した将来人口は、行政・町民が内灘町の人口に関する現状を共通認識し、「内灘町総合戦略」における施策を推進していくための指標のひとつとなる。

(2) 内灘町人口ビジョンの対象期間

今後の定住や出産に関する施策等の効果が内灘町の総人口や年齢構成に反映されるまでには長い期間を要することから、内灘町人口ビジョンの対象期間は、国の長期ビジョンの期間と整合を図り、2060年（平成72年）とする。

(3) 内灘町人口ビジョンの考え方

我が国では、2008年から人口減少時代に突入し、今後人口減少による消費・経済力の低下等が懸念されている。東京・大阪・愛知などの都市圏では、地方からの人口流入により、今後も一定期間は人口の増加が継続すると予測されているが、地方都市では人口を維持していくことも困難な状況にある。

国立社会保障・人口問題研究所（以下、社人研）の将来推計人口は、過去の実績からも高精度な推計であると言われ、国が目標としている女性の合計特殊出生率の増加による将来推計人口は、希望的な予測との見方も否定できない。

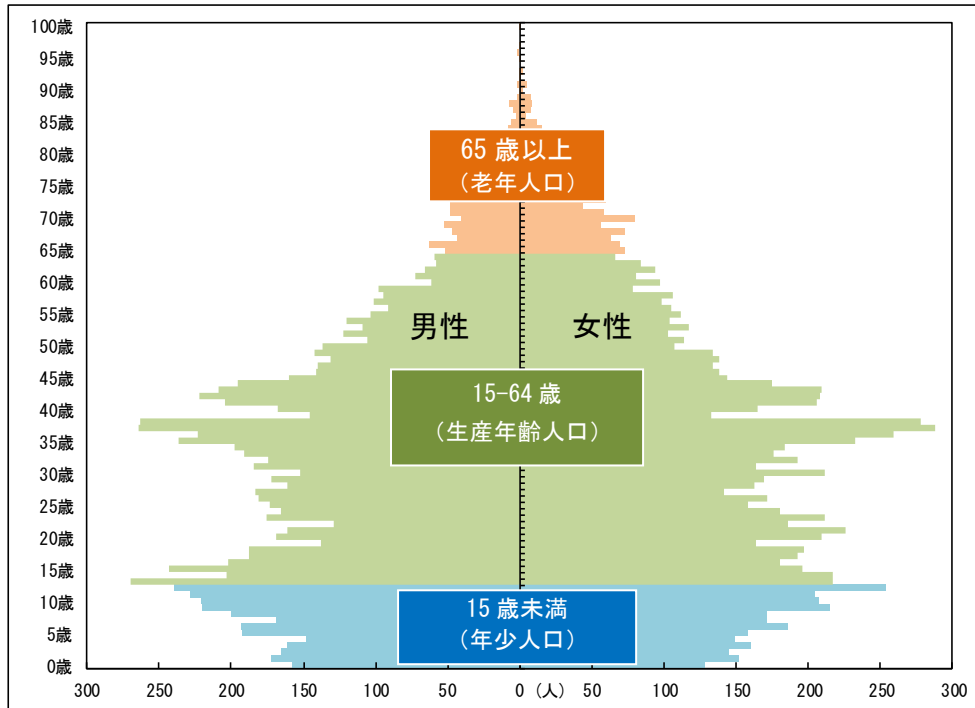
そのため、内灘町人口ビジョンでは、町として確保すべき将来人口の「目標値」を設定するのではなく、内灘町の人口動向（自然増減・社会増減）や国・県・町の各種施策を勘案した将来人口を設定する。

1. 内灘町の現況

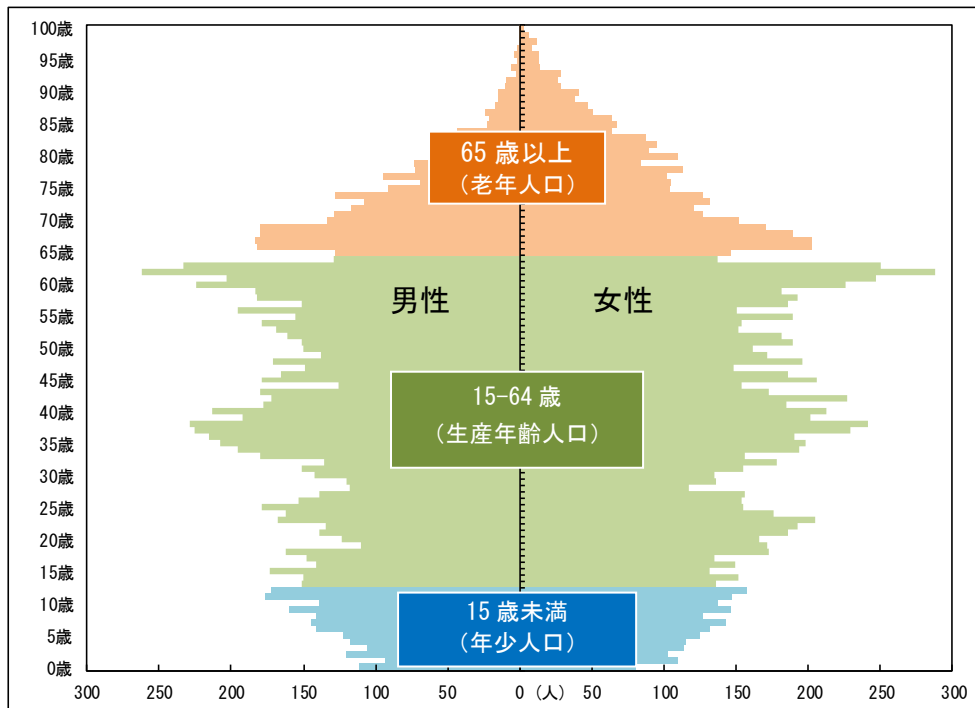
1) 人口ピラミッド（国勢調査：1985年、2010年）

●65歳以上（老年）の人口が増加しており、今後さらに老年人口が増加することが予想される。

【1985年の人口ピラミッド】



【2010年の人口ピラミッド】

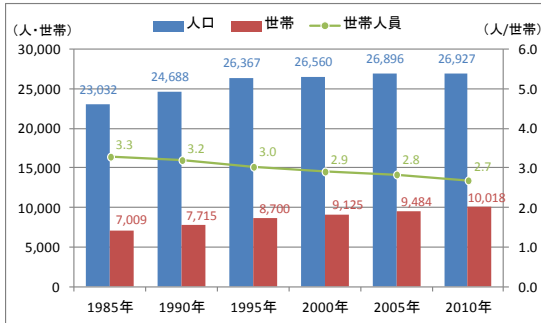


出典：国勢調査

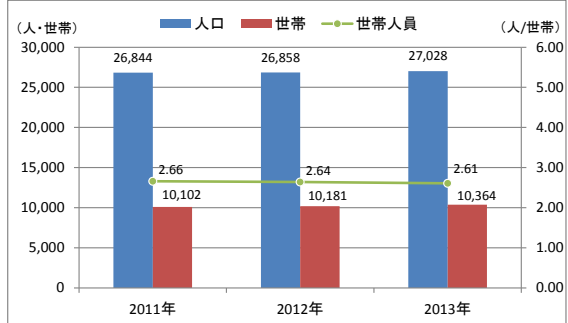
2) 人口・世帯数・世帯人員の推移

- 人口、世帯数は1995年頃まで住宅地開発等により増加し、近年では横ばい傾向にあるが、世帯人員は減少傾向にある。

【人口・世帯数・世帯人員の推移】



出典：国勢調査



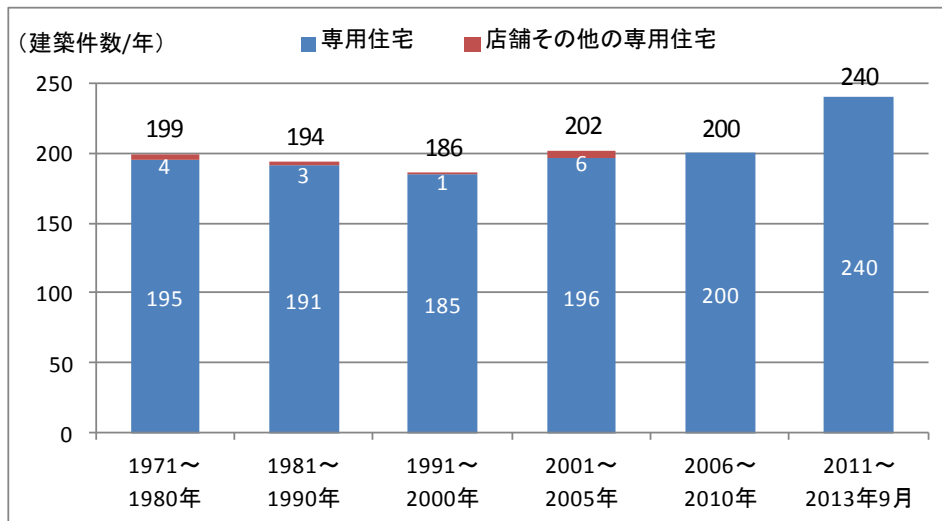
出典：住民基本台帳

※国勢調査結果（2010年）以降の人口・世帯・世帯人員の推移を把握するため、2011年以降から住民基本台帳の結果を示しています。

（参考）建築の時期別住宅件数の推移

- 1971年以降、住宅の建築件数は年間200件前後で推移している。

【建築の時期別住宅件数の推移】

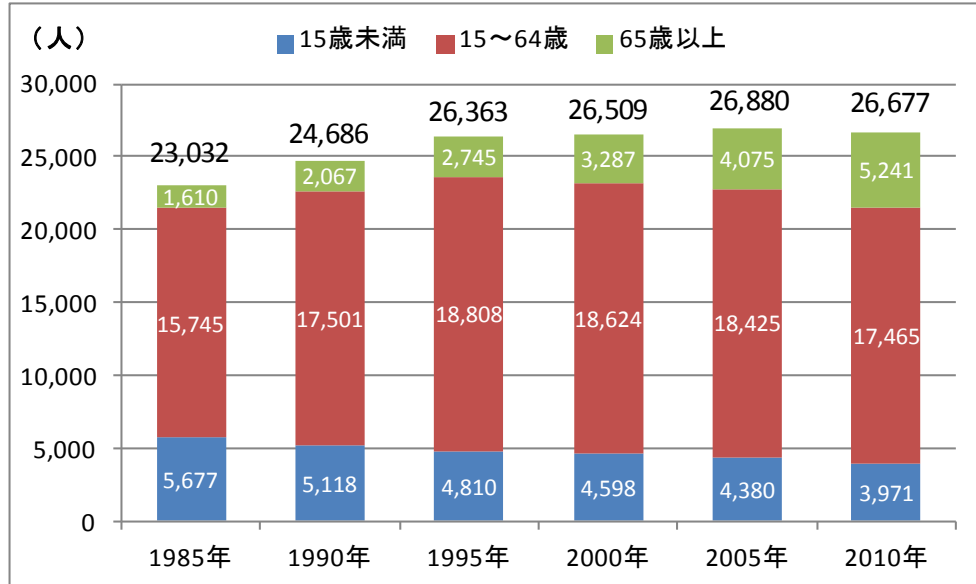


出典：住宅・土地統計調査

3) 年齢3区分別人口の推移

●65歳以上の人口は増加を続けているが、15歳未満、15～64歳の人口は減少傾向にあり、男女による大きな差は見られない。

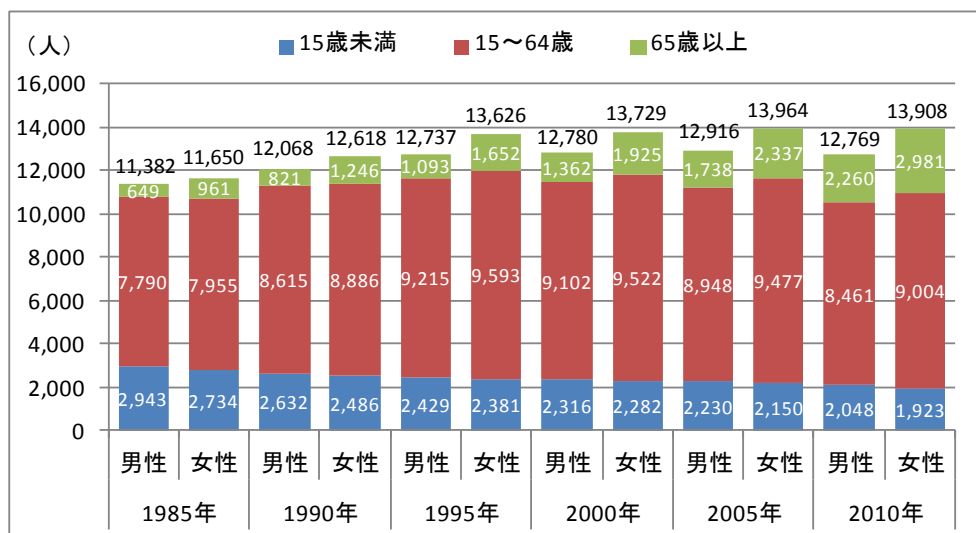
【年齢3区分別人口の推移】



※年齢不詳は除く

出典：国勢調査

【年齢3区分別人口の推移】



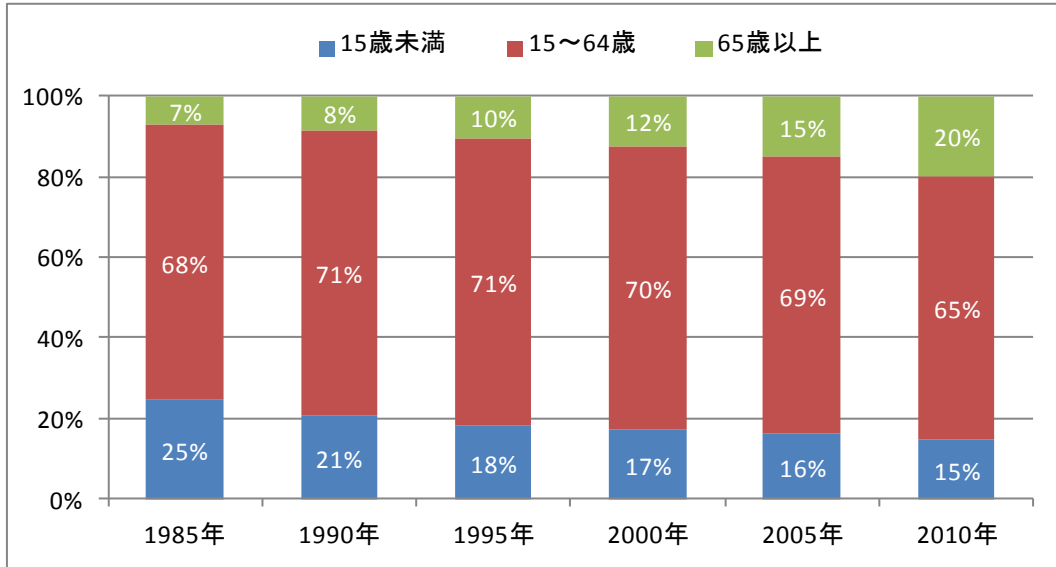
※年齢不詳は除く

出典：国勢調査

4) 年齢3区分別人口割合の推移

●1985年以降、65歳以上の割合が増加傾向にあり、15歳未満、15～64歳の割合は減少傾向にある。男女別では女性の方が男性と比べて65歳以上の割合が高い。

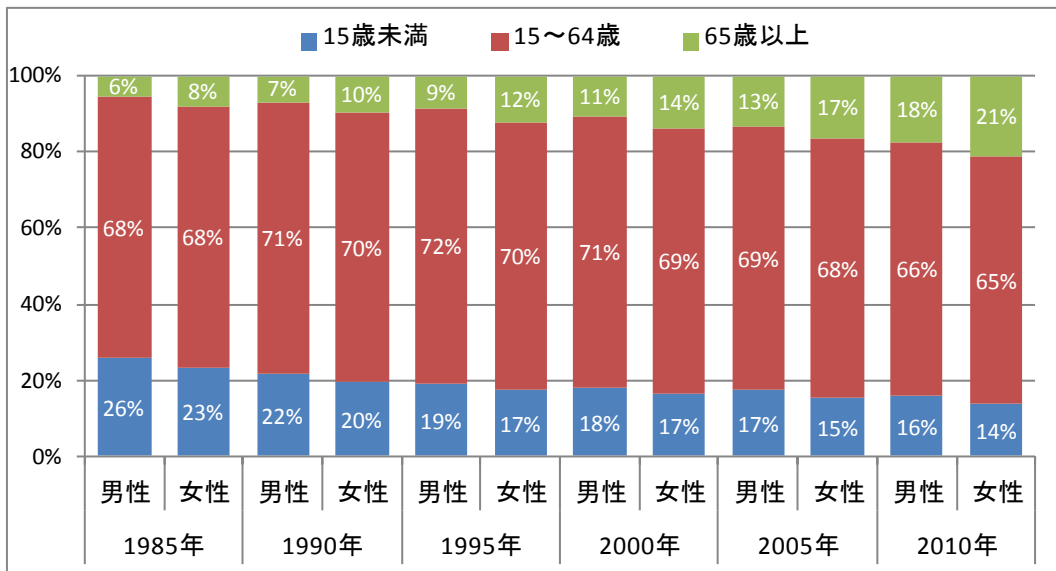
【年齢3区分別人口割合の推移】



※年齢不詳は除く

出典：国勢調査

【男女別年齢3区分別人口割合の推移】

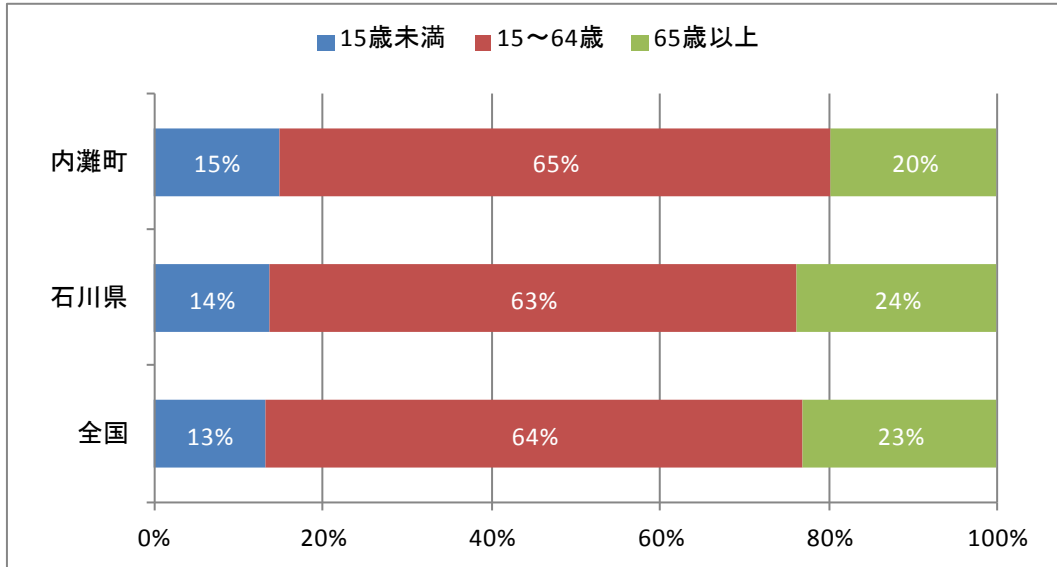


出典：国勢調査

4) 年齢3区分別人口割合の比較 (2010年)

●石川県、全国と比べ65歳以上の割合は低く、65歳未満の割合が高いが、男女による大きな差は見られない。

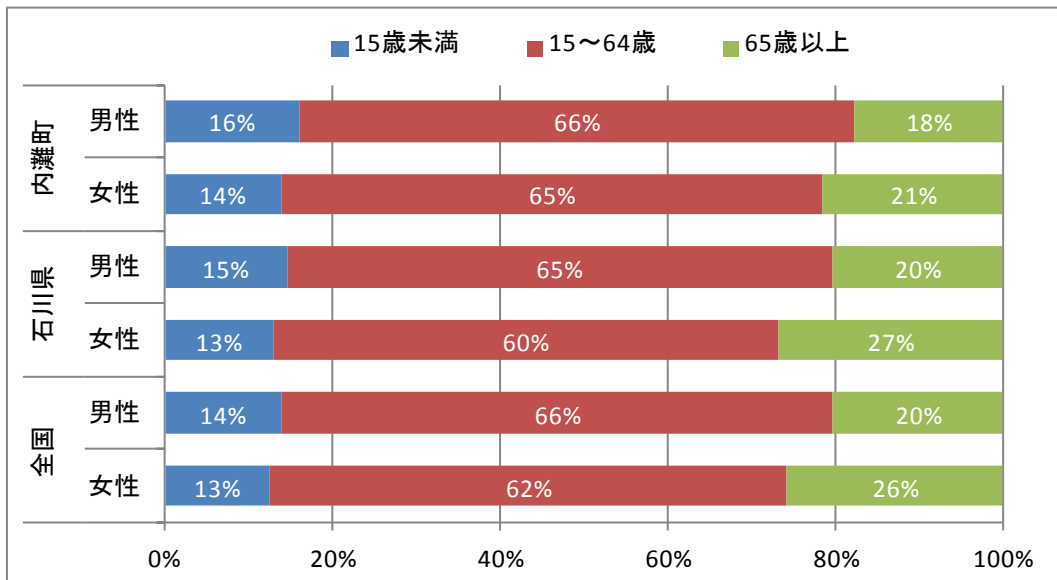
【年齢3区分別人口割合の比較】



※年齢不詳は除く

出典：国勢調査

【男女別年齢3区分別人口割合の比較】

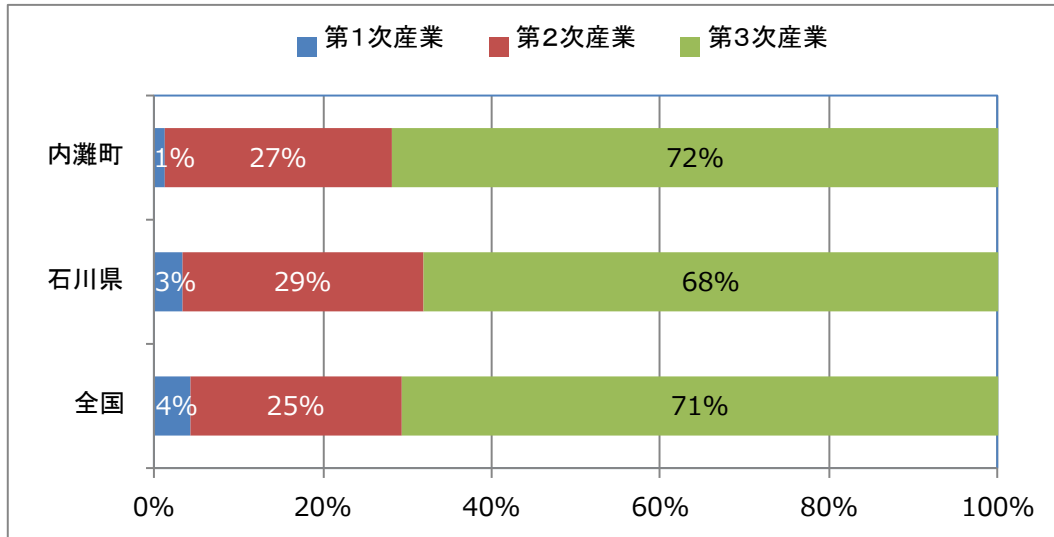


出典：国勢調査

8) 産業別人口

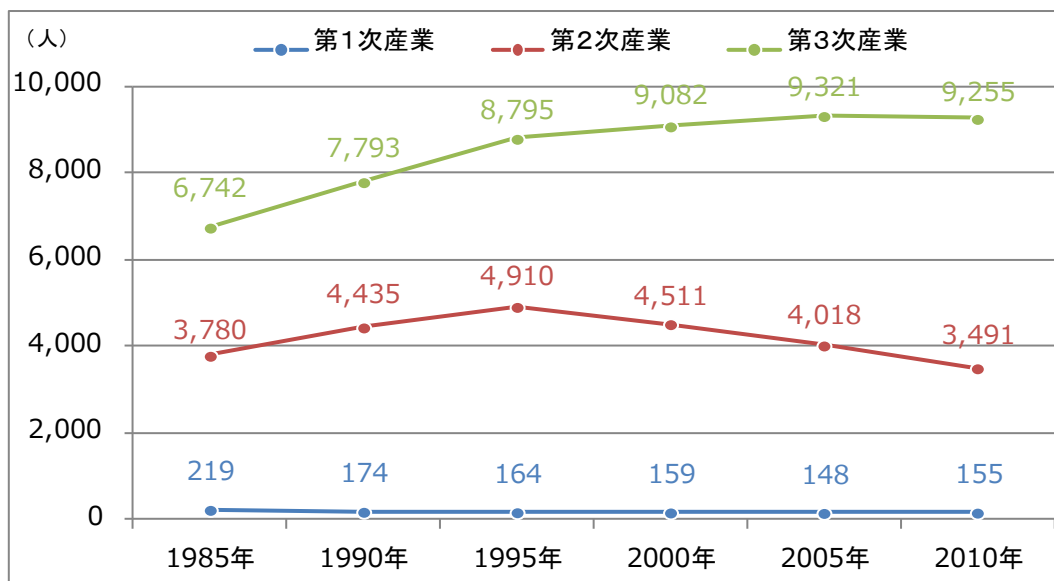
- 内灘町では第3次産業の就業者人口の割合が高く、近年では横ばい傾向にある。
- 産業別では町内の「建設業」「卸売業、小売業」「医療、福祉」の就業者割合が県全体の就業者割合と比べ、高くなっている。

【2010年における産業（3部門）別人口割合の比較】



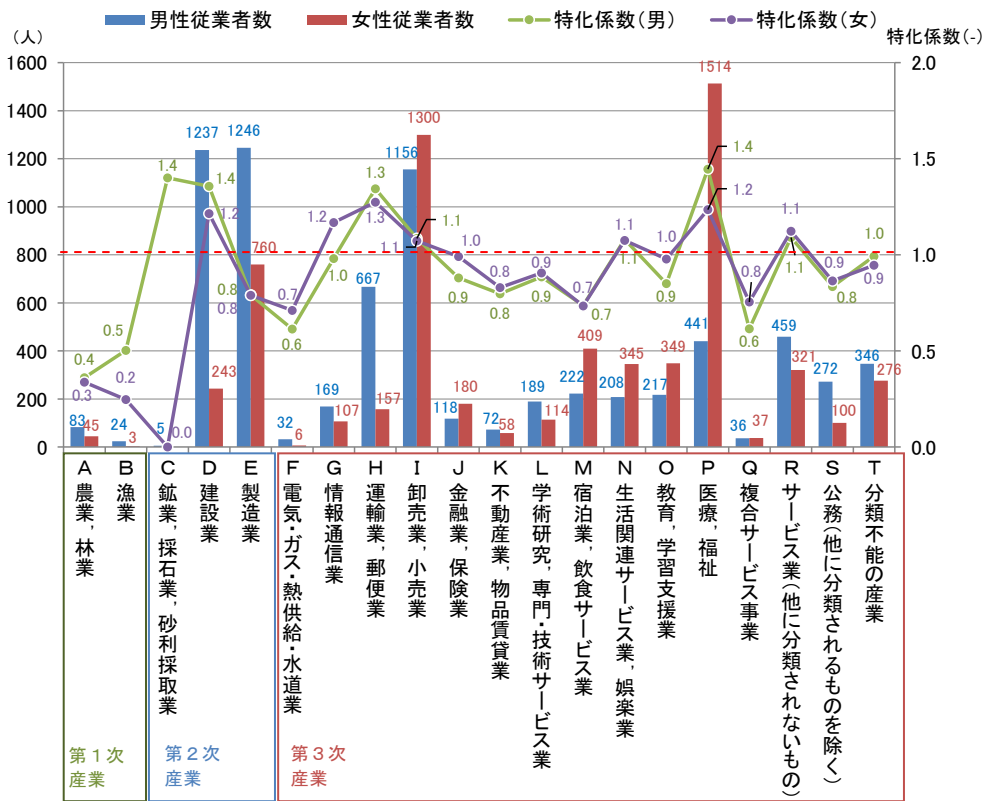
出典：国勢調査

【内灘町における産業（3部門）別人口の推移】



出典：国勢調査

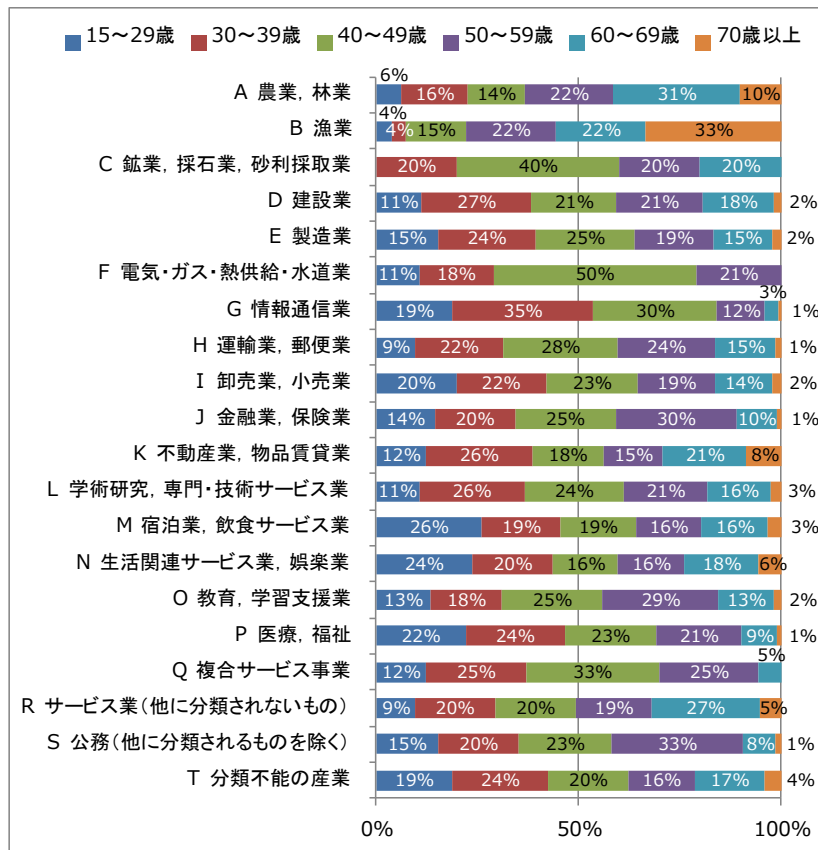
【内灘町における産業（大分類）別人口および特化係数（2010年）】



※特化係数（県比較）：町のX産業の就業者比率／石川県のX産業の就業者比率

出典：国勢調査

【内灘町における産業（大分類）別年齢構成（2010年）】

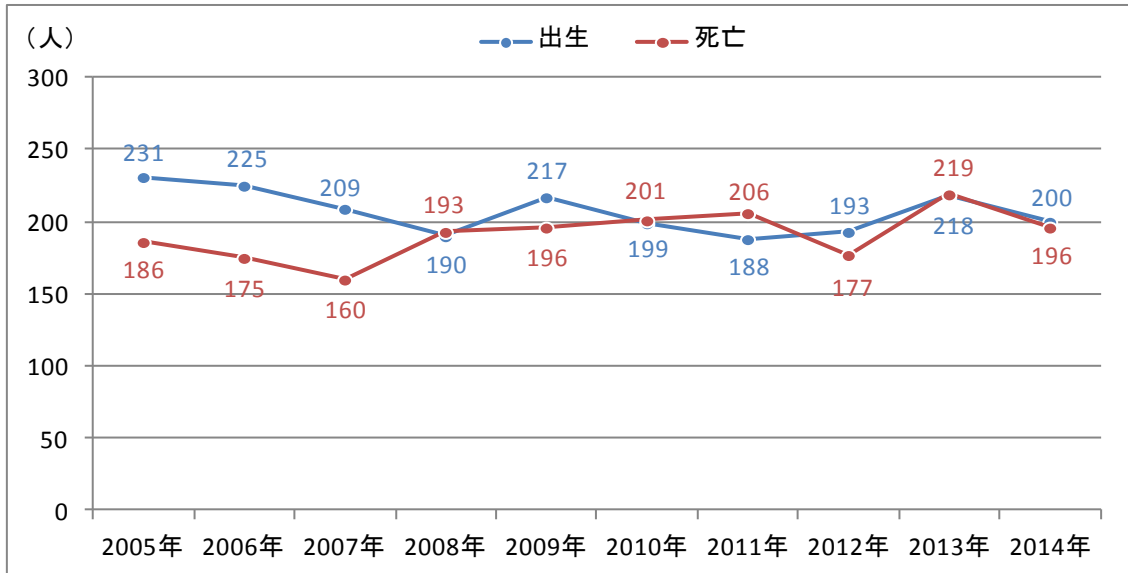


出典：国勢調査

9) 自然動態の推移

●自然動態では、2007年までは出生者数が死亡者数を上回り、2008年以降は出生者数と死亡者数がほぼ同数で推移している。

【自然動態の推移】

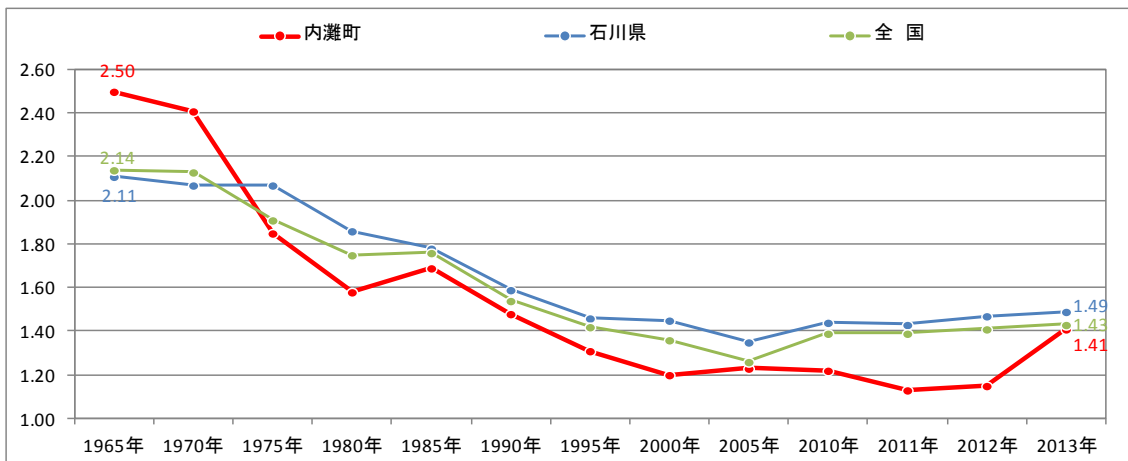


出典：住民基本台帳

10) 合計特殊出生率

●2013年の内灘町の合計特殊出生率は、全国や石川県と比べて大きな差は生じていない。

【合計特殊出生率】



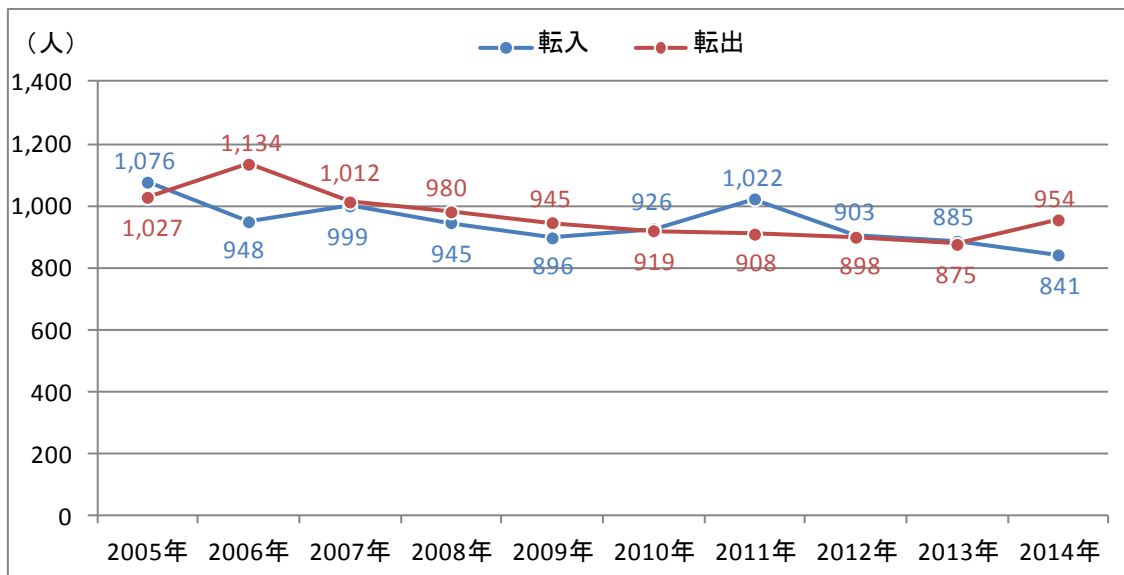
	1965年	1970年	1975年	1980年	1985年	1990年	1995年	2000年	2005年	2010年	2011年	2012年	2013年
内灘町	2.50	2.41	1.85	1.58	1.69	1.48	1.31	1.20	1.23	1.22	1.13	1.15	1.41
石川県	2.11	2.07	2.07	1.86	1.78	1.59	1.46	1.45	1.35	1.44	1.43	1.47	1.49
全国	2.14	2.13	1.91	1.75	1.76	1.54	1.42	1.36	1.26	1.39	1.39	1.41	1.43

出典：衛生統計年報・人口動態統計特殊報告書・庁内資料

11) 社会動態の推移

●社会動態の推移では、一部の年では差が生じているものの、転入者数と転出者数は、ほぼ同数で推移している。

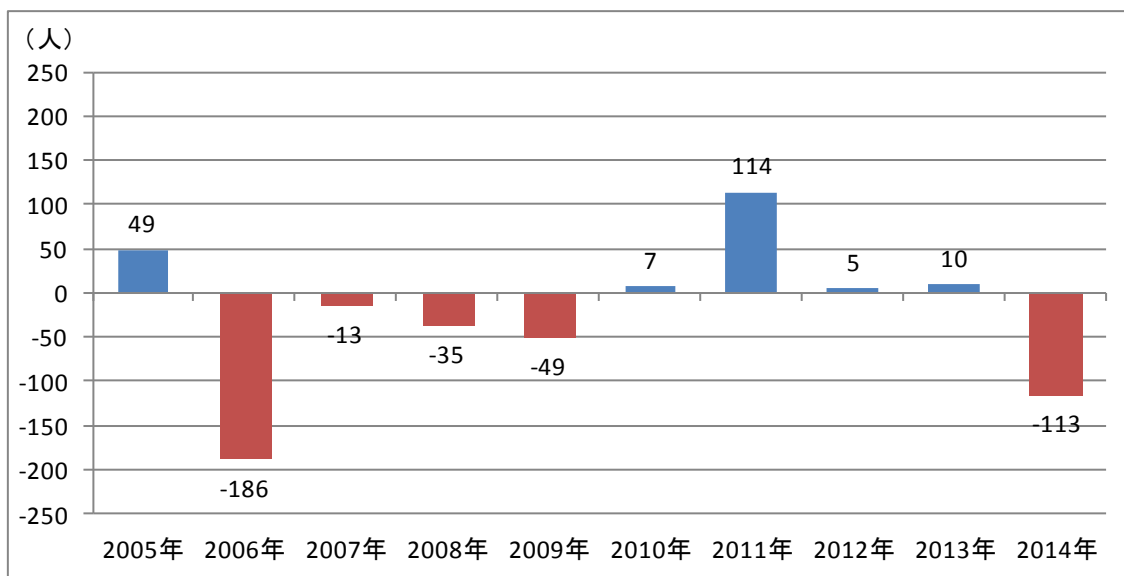
【社会動態の推移】



※調査は前年10/1～9/30までの集計

出典：石川県の人口動態（～2006年）、石川県の人口と世帯（2007年～）

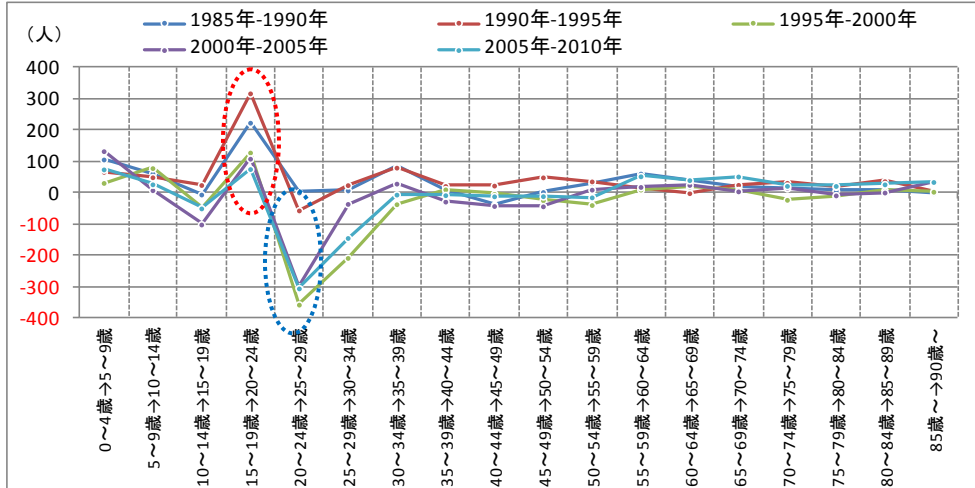
【転入出状況（転入－転出）】



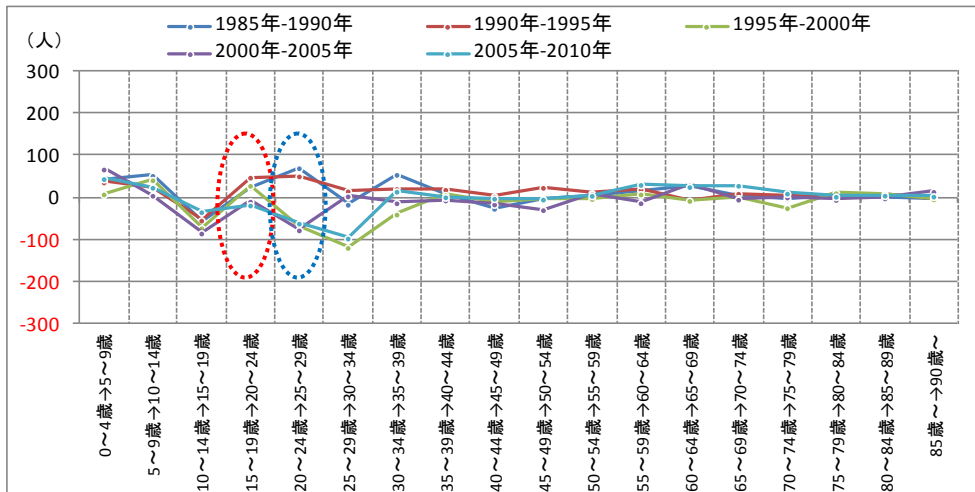
12) 男女別・年齢階級別社会動態の推移

- 内灘町全体では「15～19歳」が「20～24歳」になるまでの転入と「20～24歳」が「25～29歳」になるまでの転出が多くなっている。
- 同年齢階級では、男性に比べ女性の傾向が顕著に現れている。

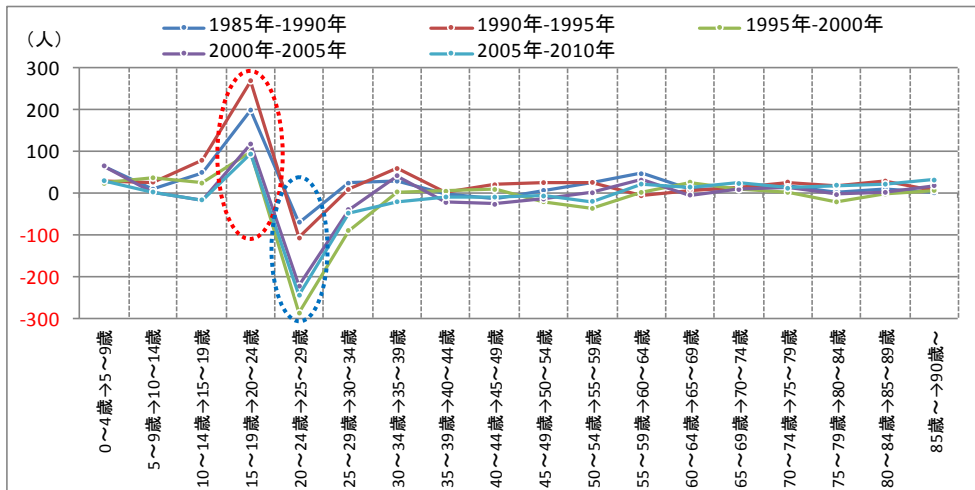
【内灘町全体】



【男性】



【女性】

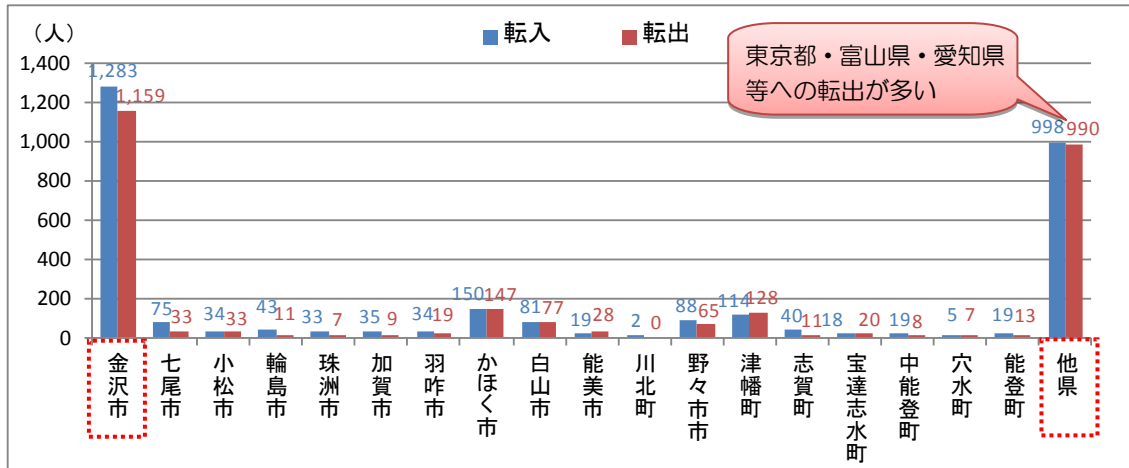


出典：国勢調査

13) 転入・転出先 (2005年→2010年)

●金沢市及び他県への転出が多くなっている。

【市町村別転入・転出の状況】

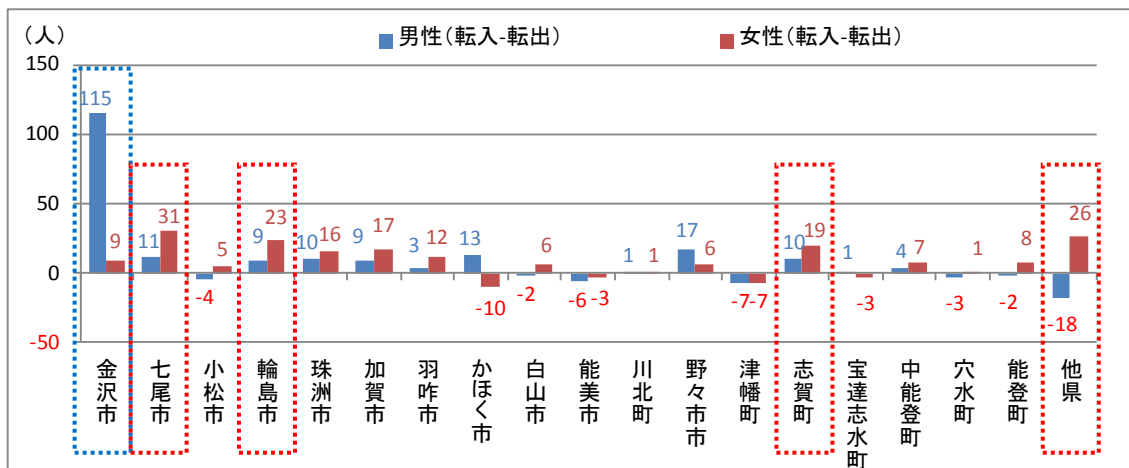


出典：国勢調査

14) 男女別転入・転出先 (2005年→2010年)

●男性は金沢市からの転入が多く、女性は能登地域（七尾市・輪島市・志賀町等）や他県からの転入が多い。

【男女別転入出状況（転入－転出）】

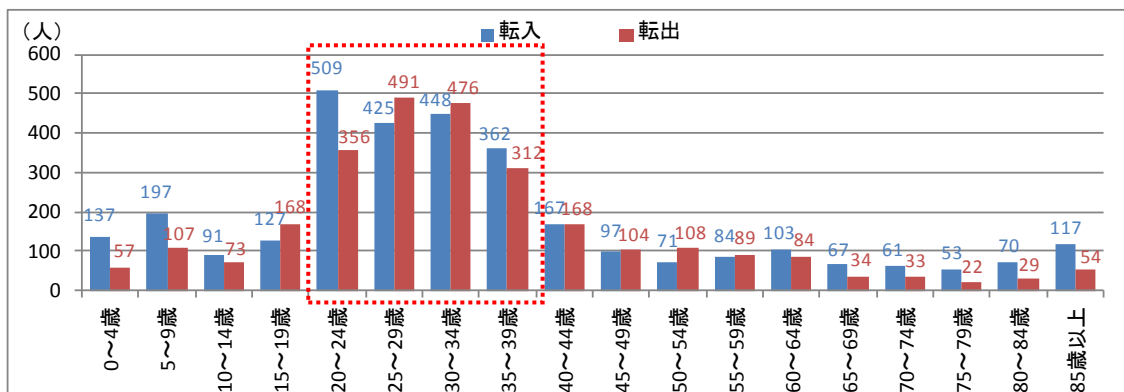


出典：国勢調査

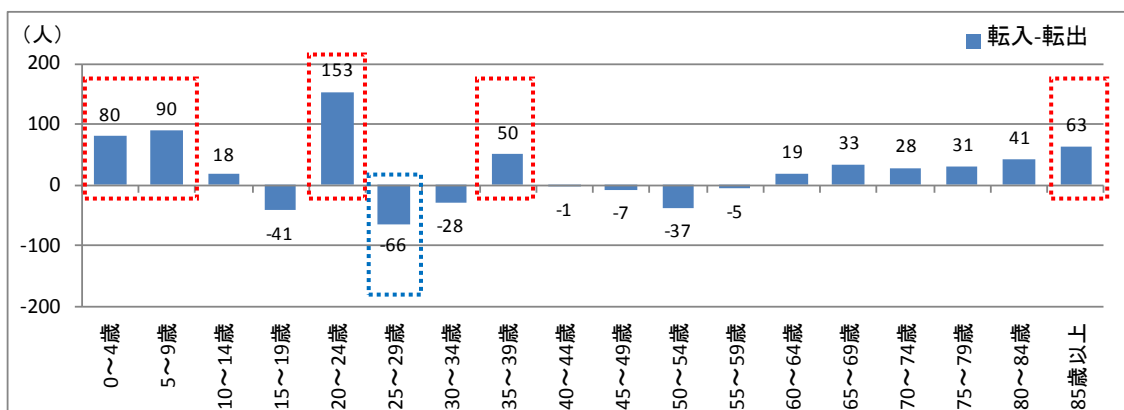
15) 年齢階級別転入・転出の状況（2005年→2010年）

- 「20～39歳」の転入・転出者数が多くなっている。
- 転入者数と転出者数の差から転入では、「20～24歳」が顕著であるほか、「0～9歳」「35～39歳」「85歳以上」も多い。
- 一方、転出では「25～29歳」が多くなっている。

【年齢階級別転入・転出の状況】



【年齢階級別転入出状況（転入－転出）（国勢調査：2005年→2010年）】

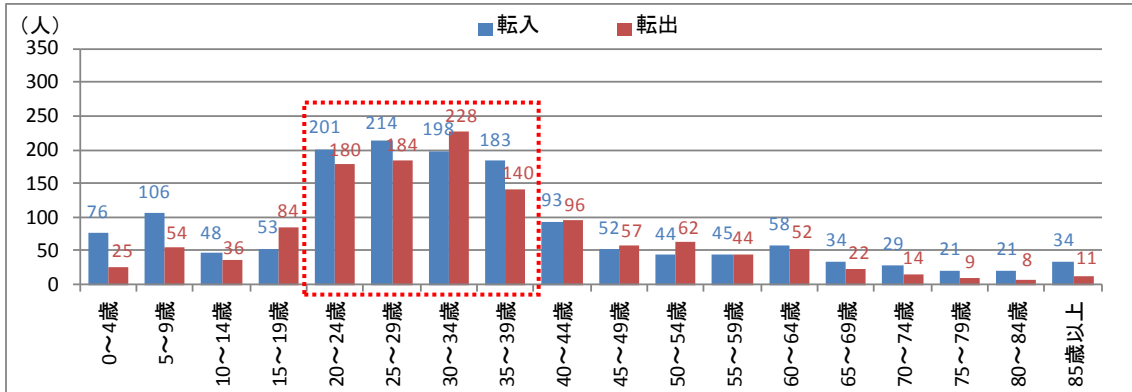


出典：国勢調査

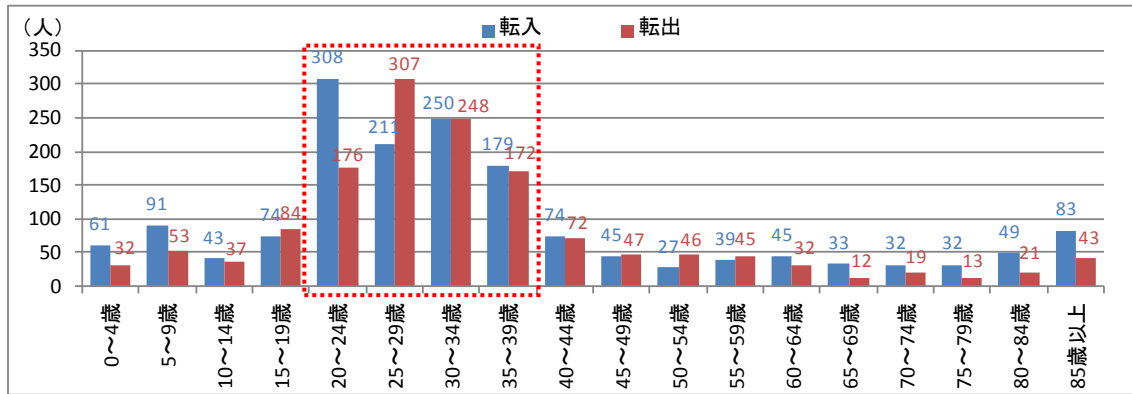
16) 男女別・年齢階級別の転入・転出の状況（2005年→2010年）

●男女ともに「20～39歳」にかけて、転入・転出者数が多く、特に女性の「20～24歳」の転入、「25～29歳」の転出が顕著になっている。

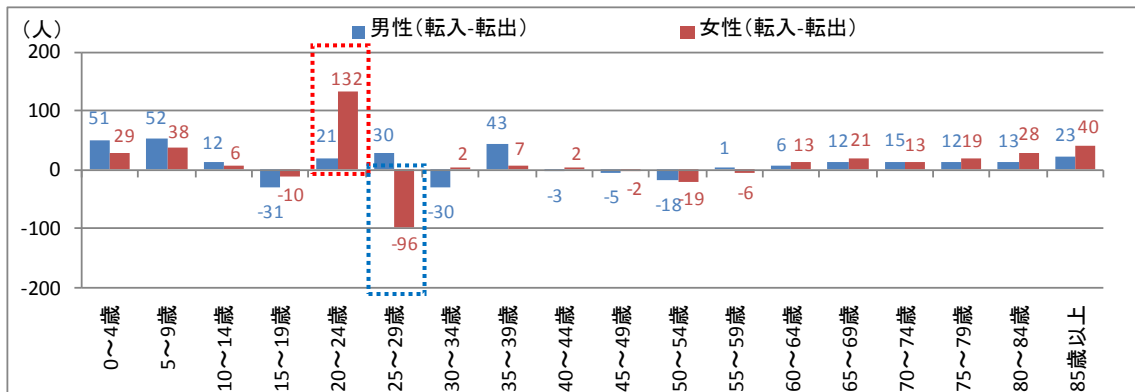
【男性の年齢階級別の転入・転出の状況】



【女性の年齢階級別の転入・転出の状況】



【男女別・年齢階級別の転入・転出の状況】

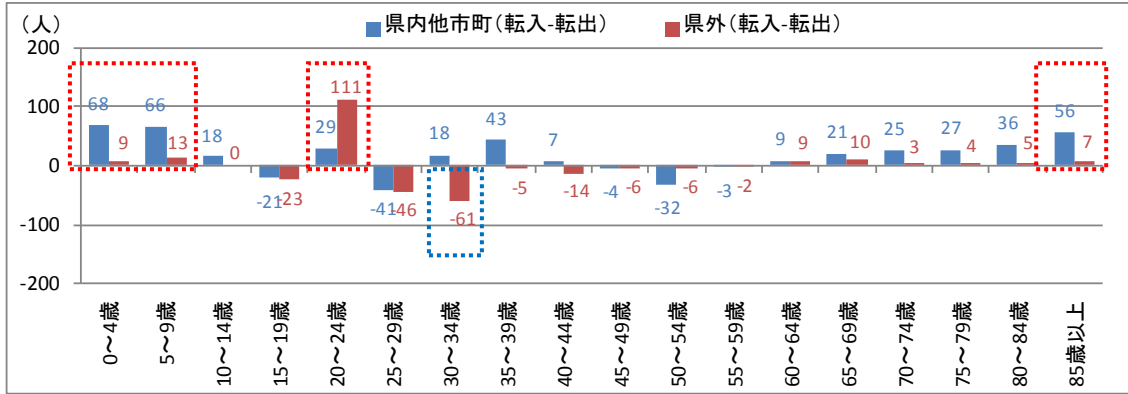


出典：国勢調査

17) 県内外別・年齢階級別の転入・転出の状況（2005年→2010年）

- 「0～9歳」「85歳以上」の県内他市町からの転入、「20～24歳」の県外からの転入が多くなっている。
- 「30～34歳」の県外への転出が多くなっている。

【県内外別・年齢階級別の転入・転出の状況】

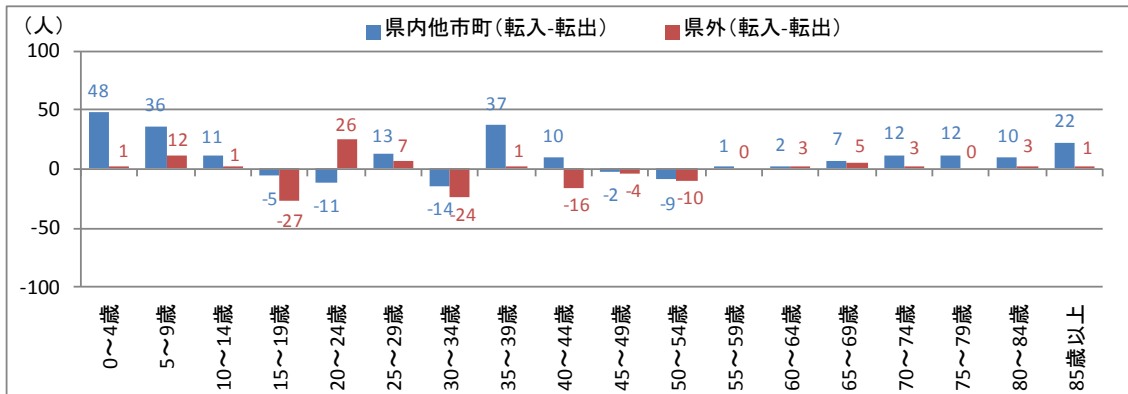


出典：国勢調査

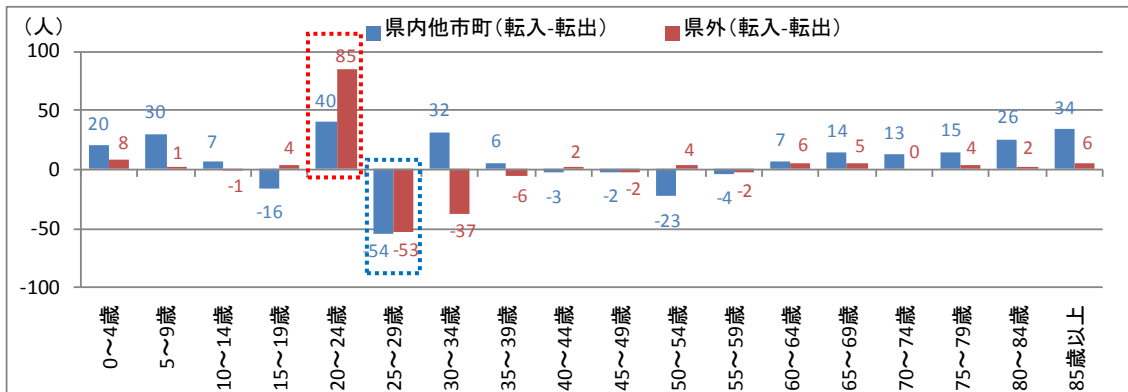
18) 男女別・県内外別・年齢階級別の転入・転出の状況（2005年→2010年）

- 「20～24歳」女性の県外からの転入、「25～29歳」女性の県内他市町及び県外への転出が多くなっている。

【男性の県内外別・年齢階級別の転入・転出の状況】



【女性の県内外別・年齢階級別の転入・転出の状況】



出典：国勢調査

19) 現況の総括

【人口の推移】

- 全国的に人口減少がみられる中、近年の内灘町の人口は横ばい傾向にあり、顕著な人口減少状態とはなっていないと考えられる。
- 内灘町の年齢構成は、石川県や全国と比べ年少人口（0～14歳）、生産年齢人口（15～64歳）の割合がやや高く、深刻な少子高齢化が進行している状態にはないと想定される。

【産業の推移】

- 内灘町では第3次産業の就業者人口割合が高く、近年では横ばい傾向にある。
- 内灘町の産業は、「建設業」「卸売業・小売業」「医療・福祉」の従業員数が多くなっている。

【出生率】

- 合計特殊出生率については、石川県、全国と比べ、大きな差は生じていない。

【転入・転出の推移】

- 転入・転出者数は、ほぼ同数で推移しており、社会増減の影響が少ない状況が続いていると考えられる。
- 転入は「20～24歳」の女性、転出は「25～29歳」の女性が特に顕著であり、進学・就職、結婚が主な要因と考えられる。
- また、「0～9歳」の年少人口、「85歳以上」の老年人口の転入が見られ、新居を求めるファミリー層や福祉施設等への移住による転入が進んでいると想定される。
- 「0～9歳」の年少人口の転入が見られる一方、親世代と想定される「30代前後」の転入は少なく、就職や結婚等による転出者数と相殺されていると考えられる。
- 男性は金沢市からの転入、女性は能登地域からの転入が見られ、金沢市や能登地域からの受け皿としての機能が働いていると想定される。

2. 内灘町の将来人口

1) 推計パターンの考え方

将来人口の推計パターンは、以下の4種類を基本とする。

(1) パターン1

全国の移動率が、今後一定程度縮小すると仮定した推計

(国立社会保障・人口問題研究所(以下、社人研) 準拠)

出生に関する仮定	原則として、平成 22(2010)年の全国の子ども女性比(15~49歳女性人口に対する0~4歳人口の比)と各市町村の子ども女性比との比をとり、その比が平成 27(2015)年以降 52(2040)年まで一定として市町村ごとに仮定。
死亡に関する仮定	原則として、55~59歳→60~64歳以下では、全国と都道府県の平成 17(2005)年→22(2010)年の生残率の比から算出される生残率を都道府県内市町村に対して一律に適用。 60~64歳→65~69歳以上では、上述に加えて、都道府県と市町村の平成 12(2000)年→17(2005)年の生残率の比から算出される生残率を市町村別に適用。
移動に関する仮定	原則として、平成 17(2005)~22(2010)年の国勢調査(実績)に基づいて算出された純移動率が、平成 27(2015)~32(2020)年までに定率で 0.5 倍に縮小し、その後はその値を平成 47(2035)~52(2040)年まで一定と仮定。

(2) パターン2

全国の総移動数が、平成 22(2010)~27(2015)年の推計値と概ね同水準でそれ以降も推移すると仮定した推計(日本創成会議推計準拠)。

出生に関する仮定	パターン1と同様。
死亡に関する仮定	パターン1と同様。
移動に関する仮定	全国の移動総数が、社人研の平成 22(2010)~27(2015)年の推計値から縮小せずに、平成 47(2035)年~平成 52(2040)年まで概ね同水準で推移すると仮定。(社人研推計に比べて純移動率(の絶対値)が大きな値となる)

(3) シミュレーション1

仮に、パターン1(社人研推計準拠)において、合計特殊出生率が平成 42(2030)年に1.8、平成 52(2040)年に人口置換水準(人口を長期的に一定に保てる水準の2.07)まで上昇したとした場合のシミュレーション。

なお、現況と平成 42年および平成 42年から平成 52年の中間年については、直線的に数値を設定する。

(4) シミュレーション2

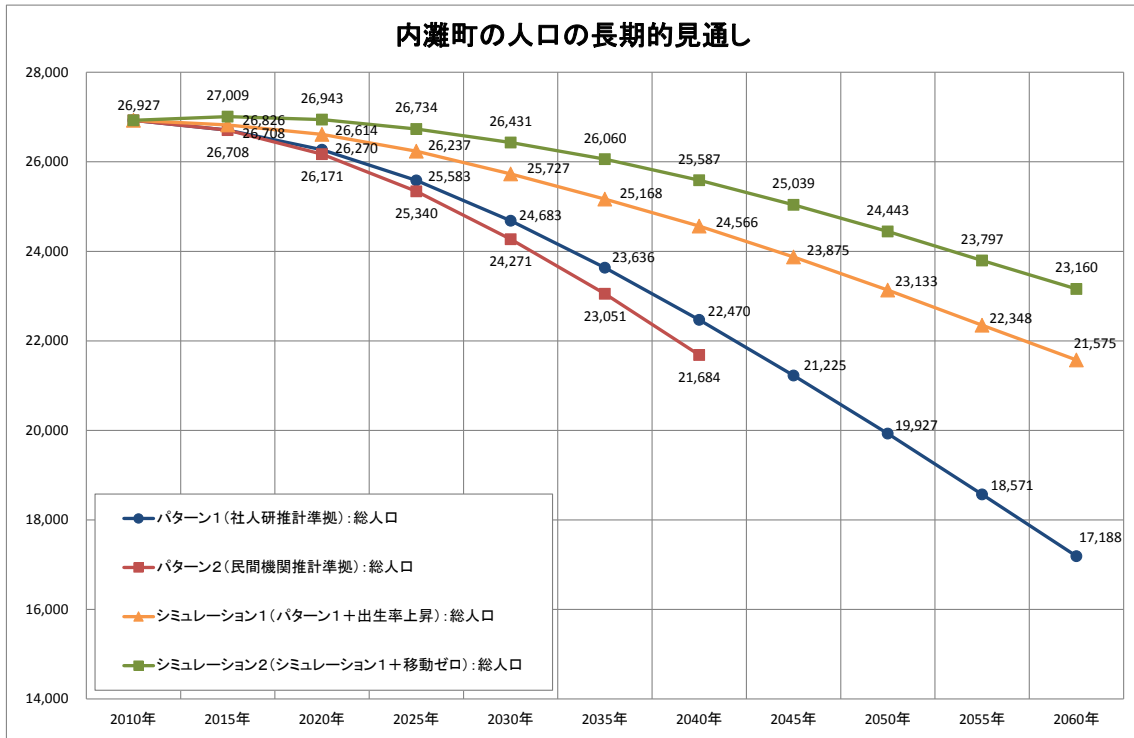
パターン1(社人研推計準拠)において、合計特殊出生率が人口置換水準まで上昇し、かつ人口移動が均衡したと仮定した場合(転入・転出数が同数となり、移動がゼロとなった場合)のシミュレーションを示す。

2) 町全体の人口推計 (2060年まで)

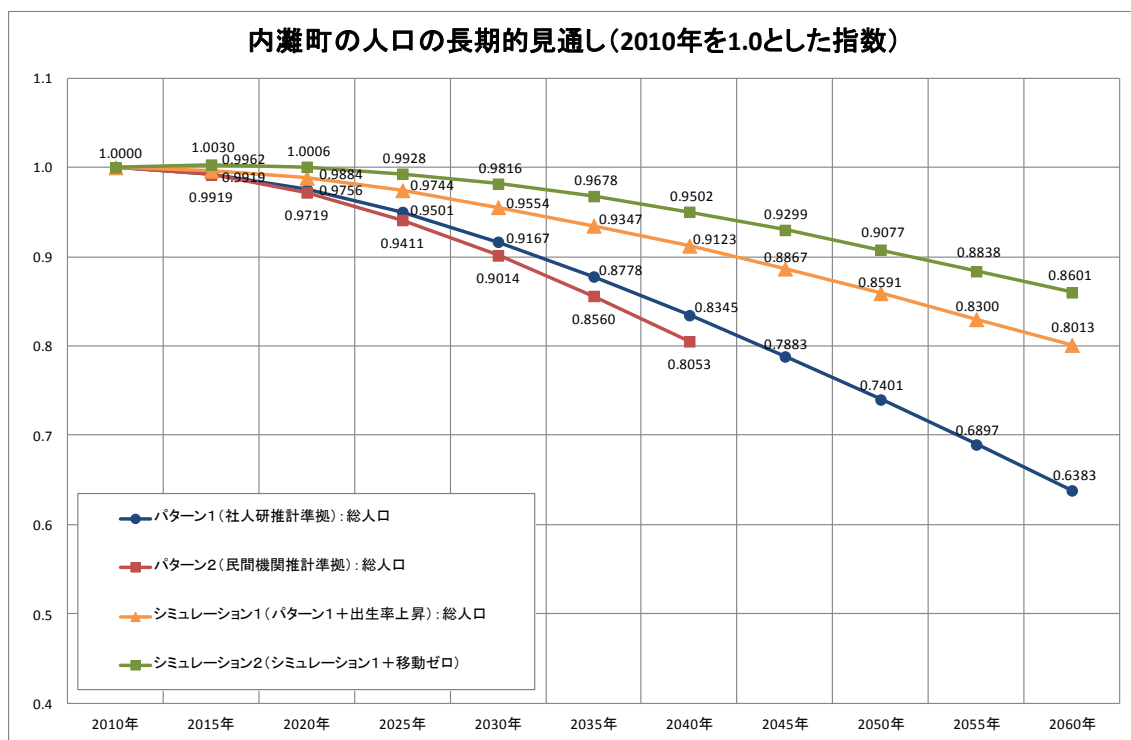
(1) 将来推計

●すべての推計においても人口減少は進行するが、シミュレーション2（出生率上昇＋移動ゼロ）となった場合は、2060年には6,000人ほどの人口の改善が見込まれる。

【2010年～2060年の将来推計人口の推移】

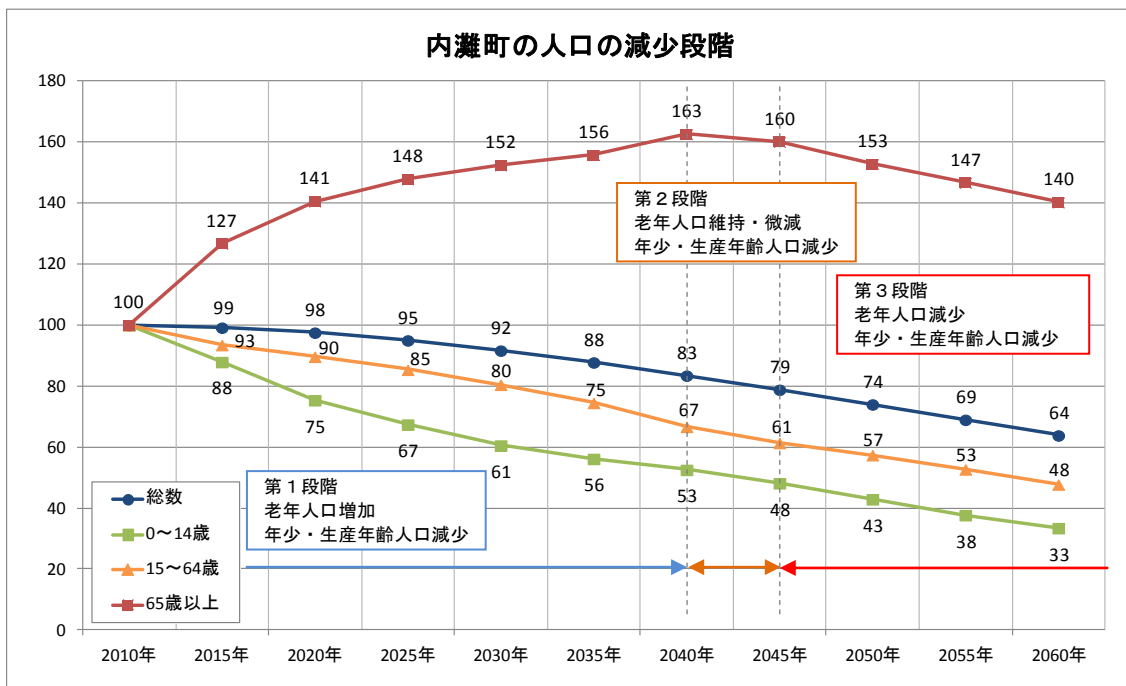


【2010年時点の人口を1.0とした場合の指数の推移】



(2) パターン1における人口減少段階の分析

- パターン1の老年人口（65歳以上）の推移は、2040年までは増加するが、その後は、減少することが想定される。
- 2040年まで「第1段階」、その後2045年まで老年人口の横ばいが続き、2045年以降に本格的な老年人口が減少する「第3段階」となることが想定される。*

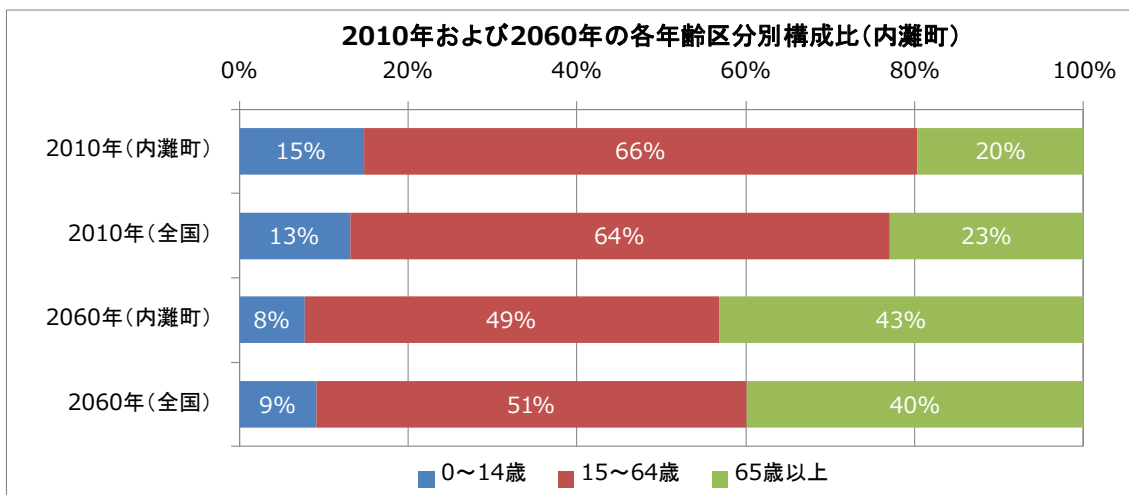
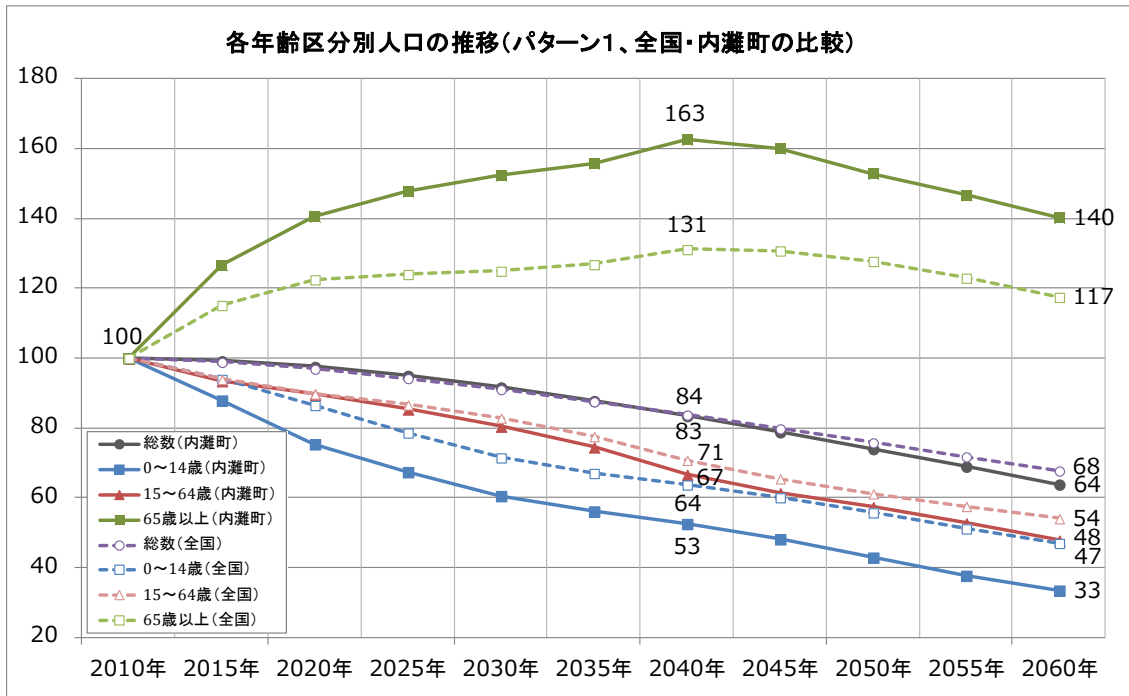


※内閣府資料（「選択する未来」委員会提出資料 人口減少問題と地方の課題）より

※第38回都市計画セミナー 東京大学大学院 増田客員教授公演内容より

(3) パターン1における全国との比較

- 2010年を100とした場合の各年齢区分の推移や、2060年の人口割合などを全国と比較した場合、内灘町では年少人口（0～14歳）と老年人口（65歳以上）の減少が進むと想定される。
- 全国の他都市の平均と比べ、総人口の減少率には大きな差は見られないことから、内灘町では今後、極端な人口減少は無いが、高齢化の進展は想定される。



※全国推計は、国立社会保障・人口問題研究所の推計値（出生中位・死亡中位）

3) 将来人口に及ぼす自然増減・社会増減の影響度の分析

(1) 自然増減・社会増減の影響度の算出

前述の「シミュレーション1」「シミュレーション2」「パターン1」の2040年の推計人口より、内灘町における自然増減の影響度および社会増減の影響度を算出する。

算出方法は、『「地方人口ビジョン」及び「地方版総合戦略」の策定に向けた人口動向分析・将来人口推計について』(H26.10.20 内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局)の類型により算出する。

<p>「自然増減の影響度」</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ (シミュレーション1の平成52(2040)年の総人口/パターン1の平成52(2040)年の総人口)の数値に応じて、以下の5段階に整理。 「1」=100%未満^{注1)}、「2」=100~105%、「3」=105~110%、「4」=110~115%、「5」=115%以上の増加 <p>(注1):「1」=100%未満には、「パターン1(社人研推計準拠)」の将来の合計特殊出生率に換算した仮定値が、本推計で設定した「平成42(2030)年までに2.1」を上回っている市町村が該当する。</p>	
<p>「社会増減の影響度」</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ (シミュレーション2の平成52(2040)年の総人口/シミュレーション1の平成52(2040)年の総人口)の数値に応じて、以下の5段階に整理。 「1」=100%未満^{注2)}、「2」=100~110%、「3」=110~120%、「4」=120~130%、「5」=130%以上の増加 <p>(注2):「1」=100%未満には、「パターン1(社人研推計準拠)」の将来の純移動率の仮定値が転入超過基調となっている市町村が該当する。</p>	
<p>(出典)「地域人口減少白書(2014年-2018年)」 (一般社団法人北海道総合研究調査会、平成26(2014)年、生産性出版)</p>	

内灘町における自然増減の影響度および社会増減の影響度は、下記に示すとおりである。

分類	計算方法	影響度
自然増減の影響度	シミュレーション1の2040年推計人口=24,565(人) パターン1の2040年推計人口=22,470(人) ⇒ 24,565(人) ÷ 22,470(人) = 109.3%	3
社会増減の影響度	シミュレーション2の2040年推計人口=25,586(人) シミュレーション1の2040年推計人口=24,565(人) ⇒ 25,586(人) ÷ 24,565(人) = 104.2%	2

(2) 石川県における自然増減・社会増減の影響度

県内における市町において、同様に自然増減の影響度および社会増減の影響度を算出・整理した結果は下記に示すとおり。

		自然増減の影響 (2040年)					→影響大 総計
		影響小← 1	2	3	4	5	
影響小↑	1	川北町	能美市 野々市市	金沢市 津幡町			5 (26.3%)
	2		白山市 中能登町	小松市 かほく市 内灘町			5 (26.3%)
社会増減の影響	3		志賀町 穴水町	七尾市 輪島市 加賀市 羽咋市 宝達志水町			7 (36.8%)
	4			珠洲市 能登町			2 (10.5%)
	5						0 (0.0%)
↓影響大	総計	1 (5.3%)	6 (31.6%)	12 (63.2%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	19 (100.0%)

内灘町では自然増減の影響度が「3」、社会増減の影響度が「2」となっている。このため、内灘町では将来、自然増減が改善された場合の効果が社会増減の効果よりもやや大きいことを示している。